

令和 2 年 度

大洲市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書
(付 大洲市基金運用状況審査意見書)

大洲市監査委員

大監査第71号
令和3年9月28日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 榊田 和美

令和2年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目

次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
第5	決算の概要	5
1	決算収支状況	5
2	予算に対する執行の状況	6
【一般会計】		
1	決算収支の状況	13
2	歳入決算の状況	13
3	歳出決算の状況	18
【特別会計】		
1	国民健康保険特別会計	25
2	国民健康保険診療所特別会計	27
3	後期高齢者医療特別会計	28
4	介護保険特別会計	28
	介護保険事業勘定	28
	介護サービス事業勘定	28
5	港湾施設事業特別会計	29
6	土地取得造成特別会計	29
7	住宅新築資金等貸付事業特別会計	29
8	農業集落排水事業特別会計	30
9	温泉事業特別会計	30
10	商業集積施設管理特別会計	30
11	工業用地造成事業特別会計	30
12	飲料水供給事業特別会計	31
【財産等の状況】		
第6	むすび	35

決算審査資料	39
別表1～別表11	

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	71
第2 審査の期間	71
第3 審査の方法	71
第4 審査の結果	71
第5 審査の概要	71

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の関係で調整している。
- 2 構成割合は、合計が100%となるよう一部調整している。
- 3 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 4 該当数値がないもの、比較の意味のないものは「-」の表示をしている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度大洲市 一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定・介護サービス事業勘定)
港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
土地取得造成特別会計歳入歳出決算
住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
温泉事業特別会計歳入歳出決算
商業集積施設管理特別会計歳入歳出決算
工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上記各会計歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について関係諸帳簿、証拠書類との照合を行い、予算の執行状況及び事務処理の適否等について関係職員から聴取し、併せて既に実施した定期監査及び列月出納検査の結果等も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製され、その計数は正確であることを認めた。予算の執行等についても目的に沿っておおむね適正に処理されていることを認めた。

第5 決算の概要

1 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算の概要は、表1のとおりである。決算総額は、歳入484億4839万1千円、歳出453億7256万8千円で、差引30億7582万3千円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、歳入においては36億5475万円(8.2%)、歳出においては34億4744万4千円(8.2%)増加している。

表1 令和2年度 決算概要

(単位:千円、%)

区分 会計	予算現額 ア	歳 入		歳 出		形式収支 イーウ エ	対前年度増減率	
		収入済額 イ	イ/ア	支出済額 ウ	ウ/ア		歳 入	歳 出
一般会計	40,302,301	36,105,727	89.6	33,393,356	82.9	2,712,371	15.6	16.7
特別会計	12,670,029	12,342,664	97.4	11,979,212	94.5	363,452	△ 9.1	△ 10.1
合 計	52,972,330	48,448,391	91.5	45,372,568	85.7	3,075,823	8.2	8.2

区分 会計	翌年度へ繰り越すべき財源 オ	実質収支 エーオ カ	前 年 度 実 質 収 支 キ	単年度収支 カーキ ク
一般会計	424,106	2,288,265	2,264,831	23,434
特別会計	0	363,452	254,003	109,449
合 計	424,106	2,651,717	2,518,834	132,883

形式収支は、一般会計が27億1237万1千円、特別会計が3億6345万2千円である。一般会計において、翌年度へ繰り越すべき財源4億2410万6千円(繰越明許費4億1409万6千円、事故繰越1001万円)を差し引いた実質収支は22億8826万5千円となっている。一方、特別会計は、いずれも黒字又は収支同額の決算となっている。

また、単年度収支では、一般会計で2343万4千円、特別会計で1億0944万9千円、それぞれ黒字であり、一般会計の実質単年度収支は財政調整基金の積立てにより、2億2859万4千円の黒字となっている。

なお、各会計別の決算状況は、別表1(P39)、別表2(P40～43)のとおりである。

2 予算に対する執行の状況

表2 会計別予算状況

(単位:千円)

区 分		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額 (最終予算額)
歳入歳出 予算	一般会計	30,270,000	7,937,557	2,094,744	40,302,301
	特別会計	12,115,567	363,624	190,838	12,670,029
	合計	42,385,567	8,301,181	2,285,582	52,972,330
起債の 限度額	一般会計	5,258,989	467,480	644,600	6,371,069
	特別会計	0	0	0	0
	合計	5,258,989	467,480	644,600	6,371,069

(1) 歳入歳出予算

歳入歳出予算の総額は、当初423億8556万7千円であったが、補正83億0118万1千円と繰越額22億8558万2千円を加えて、最終予算現額は529億7233万円となった。これに対する歳入の収入率は91.5%、歳出の執行率は85.7%となっている。

(2) 債務負担行為の状況

本年度議決された債務負担行為は、19件である。

(3) 地方債の状況

令和2年度における地方債限度額の総額は、繰越額を含めて63億7106万9千円である。これに対し、予算に定める目的及び限度額に従って43億9510万円が執行されている。

(4) 一時借入金等の状況

予算に定める一時借入金の借入の最高額は22億2730万円(一般会計20億円、特別会計2億2730万円)であるが、年度内の借入額は0円である。

なお、各月末現在における資金の運用状況は、表3のとおりである。

表3 資金運用状況（各月末現在）

(単位:千円)

区分	月別	出納整理期間		6月	7月	8月	9月	10月
		4月	5月					
歳計 現金	一般会計	1,542,604	2,614,514	5,063,795	4,378,622	3,883,909	4,212,716	2,685,458
	特別会計	△ 918,771	224,640	△ 39,487	238,132	△ 161,602	△ 280,312	△ 485,452
	前(翌)年度分	867,414	1,019,899	—	—	—	—	—
	計	1,491,247	3,859,053	5,024,308	4,616,754	3,722,307	3,932,404	2,200,006
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		7,740,689	7,763,257	7,740,464	7,741,328	7,741,799	7,740,505	7,741,415
その他歳計外現金		33,660	28,373	62,197	28,703	28,983	30,731	29,429
合計		9,265,596	11,650,683	12,826,969	12,386,785	11,493,089	11,703,640	9,970,850
保管内訳	定期預金等	6,231,173	7,599,615	10,599,615	10,599,615	10,299,615	9,399,615	8,899,615
	普通預金等	3,034,423	4,051,068	2,227,354	1,787,170	1,193,474	2,304,025	1,071,235

区分	月別	11月	12月	1月	2月	3月	出納整理期間	
							4月	5月
歳計 現金	一般会計	3,809,653	3,488,577	2,968,910	1,779,292	2,934,449	1,303,559	2,712,371
	特別会計	△ 601,461	△ 1,148,025	△ 849,294	△ 1,122,661	△ 603,590	△ 778,884	363,452
	前(翌)年度分	—	—	—	—	—	876,695	2,278,683
	計	3,208,192	2,340,552	2,119,616	656,631	2,330,859	1,401,370	5,354,506
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		7,741,297	7,743,147	7,778,829	7,776,113	8,698,726	8,699,744	8,703,293
その他歳計外現金		30,012	28,885	29,284	28,888	32,060	33,421	33,547
合計		10,979,501	10,112,584	9,927,729	8,461,632	11,061,645	10,134,535	14,091,346
保管内訳	定期預金等	8,299,615	7,899,615	7,934,552	6,092,625	7,221,752	8,261,123	11,761,449
	普通預金等	2,679,886	2,212,969	1,993,177	2,369,007	3,839,893	1,873,412	2,329,897

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、表4のとおりである。

表4 繰越事業状況

一般会計

(令和元年度から令和2年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
繰越明許費	総務管理費	市民会館改修事業	6,000	6,000	0	0	6,000	
	民生福祉費	地域介護・福祉空間整備等事業	4,268	4,268	0	4,268	0	
		養護老人ホームさくら苑非常用発電設備整備事業	16,423	16,423	1	16,290	132	
	民生福祉費	肱北地区認定こども園施設整備事業	27,573	27,554	0	26,900	654	
	衛生保健衛生費	肱川橋北観光トイレ整備事業	13,520	13,520	61	13,400	59	
	農林水産業費	農村地域防災減災事業	3,000	3,000	0	3,000	0	
		美しい森林づくり基盤整備事業	美しい森林づくり基盤整備事業	8,264	7,269	0	6,937	332
			林道維持修繕事業	6,977	4,477	0	4,400	77
	商工費	工業用地造成事業特別会計繰出金	工業用地造成事業特別会計繰出金	247,158	190,838	0	0	190,838
			松井家住宅整備事業	164,284	160,050	0	160,020	30
			町家活用改修事業	136,920	89,200	0	44,600	44,600
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持修繕事業	2,500	2,500	0	0	2,500
			交付金道路整備事業	122,753	117,752	0	96,103	21,649
			市単独道路改良舗装事業	29,500	19,020	0	0	19,020
			過疎対策事業	21,000	21,000	0	21,000	0
	土木費	河川費	阿蔵高山残土処理場建設事業	60,415	60,415	0	60,415	0
			阿蔵高山残土処理場周辺整備事業	23,000	23,000	0	23,000	0
			地方創生道整備推進交付金事業	100,264	100,217	148	98,839	1,230
	土木費	都市計画費	富士山公園長寿命化事業	32,000	32,000	25	31,922	53
			若宮東大洲線外1路線道路改良事業	230,930	205,536	23	201,107	4,406
土木費	住宅費	木造住宅耐震化事業	7,404	1,542	0	1,019	523	
		災害公営住宅整備事業(平団地)	68,983	62,515	38	52,540	9,937	
		災害公営住宅整備事業(下鹿野川団地)	102,885	41,690	17	39,466	2,207	

教育費 小学校費	平小学校第2運動場 整備事業	12,225	7,925	0	0	7,925
教育費 中学校費	新谷中学校屋内 運動場改築事業	269,443	269,443	0	267,494	1,949
災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	過年補助公共土木 施設災害復旧事業	618,558	479,454	0	461,187	18,267
災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費	過年補助農地 災害復旧事業	7,350	7,350	0	6,634	716
	過年補助農業用施設 災害復旧事業	60,515	45,425	0	38,778	6,647
	過年単独農業用施設 災害復旧事業	2,002	2,002	0	400	1,602
	過年補助林業施設 災害復旧事業	13,580	13,580	51	13,523	6
	過年単独林業施設 災害復旧事業	400	374	0	200	174
合 計		2,420,094	2,035,339	364	1,693,442	341,533

特別会計 (公共下水道事業会計) (令和元年度から令和2年度へ) (単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
繰越明許費	建設費 施設建設費	管渠建設事業 (肱北処理区)	122,426	83,749	204	83,545	0
合 計			122,426	83,749	204	83,545	0

特別会計 (工業用地造成事業会計) (令和元年度から令和2年度へ) (単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
繰越明許費	工業用地造成事業 工業用地造成事業	工業用地造成事業	247,158	190,838	0	190,838	0
合 計			247,158	190,838	0	190,838	0

一般会計 (令和元年度から令和2年度へ) (単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
事故繰越	土木費 道路橋りょう費	がけくずれ 防災対策事業	33,380	33,380	3,573	25,633	4,174
	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木 施設災害復旧事業	26,025	26,025	0	25,986	39
合 計			59,405	59,405	3,573	51,619	4,213

一般会計

(令和2年度から令和3年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
繰越明許費	総務費	情報通信基盤整備事業	1,442,334	1,442,334	0	1,442,334	0
	総務管理費	住民基本台帳システム改修事業	3,586	3,586	0	3,586	0
	民生費 社会福祉費	介護基盤整備事業費補助金	129,920	129,920	0	129,920	0
		障がい者福祉管理システム改修事業	2,200	880	0	440	440
	民生費 児童福祉費	新生児子育て応援金給付事業	1,508	1,508	0	0	1,508
		旧大洲幼稚園児童クラブ改修事業	2,002	1,980	0	1,320	660
	農林水産業費 農業費	農村活性化センター改修事業	9,609	9,609	0	9,600	9
		土地改良区事業補助金	6,028	6,028	0	3,900	2,128
	農林水産業費 林業費	大径原木加工施設整備緊急対策事業	82,415	82,415	0	82,415	0
		林道維持修繕事業	1,300	1,300	0	0	1,300
		農山漁村地域整備交付金事業	16,950	16,950	27	16,923	0
	農林水産業費 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	2,815	2,815	7	2,808	0
	商工費 商工費	中小零細企業振興事業	20,000	500	0	0	500
		おおず買物等割引チケット事業	244,672	236,335	0	0	236,335
		町家活用改修事業費補助金	102,238	102,238	0	51,116	51,122
	土木費 道路橋りょう費	道路橋りょう維持修繕事業	9,400	7,800	0	0	7,800
		肱川地域復興支援事業	3,200	3,200	0	0	3,200
		交付金道路整備事業	463,230	463,230	0	452,739	10,491
		辺地対策事業	44,556	44,556	56	43,700	800
		過疎対策事業	58,100	58,100	0	58,100	0
市単独道路改良舗装事業		3,025	3,025	0	0	3,025	
土木費 河川費	五郎排水樋管改修事業	4,110	4,110	0	4,100	10	
	肱川減災対策計画策定事業	26,987	26,987	0	26,900	87	
	阿蔵高山残土処理場建設事業	15,139	15,139	15,139	0	0	
	地方創生道整備推進交付金事業	58,920	57,824	69	56,712	1,043	
土木費 都市計画費	都市再生整備計画策定事業	5,830	5,830	0	0	5,830	

		大規模盛土造成地 変動予測調査事業	10,000	10,000	0	10,000	0
		富士山公園 長寿命化事業	30,000	30,000	0	29,600	400
		城山公園整備事業	30,000	29,823	29	25,669	4,125
		若宮東大洲線外1路線 道路改良事業	179,088	100,000	0	97,378	2,622
		市道新谷五十崎線 整備事業	31,996	31,996	66	31,900	30
土木費	住宅費	木造住宅 耐震化事業	5,964	51	0	37	14
		大川地区復興 支援事業	40,000	40,000	0	40,000	0
消防費	消防費	新谷分団第2部 詰所改築事業	12,268	11,913	0	5,900	6,013
教育費	小学校費	新型コロナウイルス 感染症対策事業	10,400	10,400	0	10,400	0
		栗津小学校屋内 運動場改築事業	195,967	195,967	3,235	184,182	8,550
教育費	中学校費	新型コロナウイルス 感染症対策事業	6,800	6,800	0	6,800	0
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木 施設災害復旧事業	119,000	117,000	0	116,939	61
		現年単独公共土木 施設災害復旧事業	10,000	9,500	0	0	9,500
		大成橋橋梁 災害復旧事業	573,390	366,173	0	353,743	12,430
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年補助農地 災害復旧事業	5,832	5,832	0	5,680	152
		現年補助農業用施設 災害復旧事業	6,033	6,033	0	5,200	833
		大谷地区省エネルギーモデル 温室災害復旧事業	16,450	16,450	0	0	16,450
		現年補助林業施設 災害復旧事業	33,000	33,000	0	27,500	5,500
		現年単独漁港施設 災害復旧事業	6,500	6,500	0	4,000	2,500
合 計			4,082,762	3,755,637	18,628	3,341,541	395,468

一般会計

(令和2年度から令和3年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
事故繰越	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	過年補助公共土木 施設災害復旧事業	52,000	52,000	0	41,990	10,010
合 計			52,000	52,000	0	41,990	10,010

空 白

一 般 会 計

【一般会計】

1 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出予算額は、総額403億0230万1千円である。

これに対し、歳入歳出決算額は、歳入361億0572万7千円(予算現額対比89.6%)、歳出333億9335万6千円(予算現額対比82.9%)であり、差引形式収支は27億1237万1千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億2410万6千円を差し引いた実質収支は22億8826万5千円の黒字である。

さらに、前年度実質収支22億6483万1千円を差し引いた単年度収支は2343万4千円の黒字である。なお、財政調整基金積立金が2億0516万円あるため、これを加えた実質単年度収支は2億2859万4千円の黒字となっている。

また、一般会計から特別会計への繰出金は、総額で19億2329万円である。

2 歳入決算の状況

歳入の款別執行状況は、別表3(P44、45)のとおりである。

歳入総額は歳入361億0572万7千円で、前年度312億2156万4千円と比較すると、48億8416万3千円(15.6%)増加している。

款別の構成比は、地方交付税27.9%(前年度31.3%)、市税12.2%(同14.3%)、国庫支出金25.8%(同14.6%)、市債12.2%(同14.1%)、県支出金4.3%(同6.3%)などとなっている。

歳入の財源分析は、別表4(P46)のとおりである。前年度と比較すると自主財源と依存財源の構成比率は自主財源が25.6%(前年度29.2%)、依存財源が74.4%(同70.8%)となっていて、依存財源の割合が上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 市 税

予算現額40億7781万円に対し、調定額45億1260万9千円、収入済額44億0595万3千円(収入率108.0%)、不納欠損額469万2千円、収入未済額1億0200万2千円となっている。

収入済額は、前年度より4465万7千円(1.0%)減少している。

不納欠損額の内訳は、市民税88万7千円、固定資産税291万円、軽自動車税89万5千円であり、前年度より837万円(64.1%)減少している。

収入未済額の内訳は、市民税3237万7千円、固定資産税6039万4千円、軽自動車税914万3千円などであり、前年度より266万1千円(2.7%)増加している。

徴収率は、現年度分98.99%(前年度99.08%)、滞納繰越分36.99%(同42.09%)で、全体では97.64%(同97.54%)と0.10ポイント上昇している。

なお、市税の税目別収入状況は、表5(P14)のとおりである。

表5 市税の収入状況

(単位:千円、%)

区分 税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額		備考	
			徴収率				徴収率		
市民税	1,835,984	1,802,742	98.19	887	32,377	1,828,345	97.81	収入済額には過誤 納金還付未済額22 千円を含む。	
個人	1,533,754	1,503,108	98.00	807	29,860	1,476,876	97.54	収入済額には過誤 納金還付未済額22 千円を含む。	
法人	302,230	299,634	99.14	80	2,517	351,469	98.97		
固定資産税	2,191,371	2,128,083	97.11	2,910	60,394	2,142,859	97.28	収入済額には過誤 納金還付未済額16 千円を含む。	
軽自動車税	194,281	184,243	94.83	895	9,143	176,584	93.85		
たばこ税	290,143	290,055	99.97	0	88	301,542	100.00		
入湯税	830	830	100.00	0	0	1,280	100.00		
合計	4,512,609	4,405,953	97.64	4,692	102,002	4,450,610	97.54	収入済額には過誤 納金還付未済額38 千円を含む。	
内 訳	現年課税分	4,414,042	4,369,493	98.99	1,084	43,503	4,398,708	99.08	収入済額には過誤 納金還付未済額38 千円を含む。
	滞納繰越分	98,567	36,460	36.99	3,608	58,499	51,902	42.09	

第2款 地方譲与税

予算現額4億5310万円に対し、収入済額は4億4287万円(収入率97.7%、対前年度比6.8%増)となっている。その内訳は、自動車重量譲与税2億8265万8千円、地方揮発油譲与税9715万2千円、森林環境譲与税6306万円である。

※自動車重量譲与税＝自動車重量譲与税法により自動車重量税の収入額の1,000分の407を市町村に譲与されるもので(第1条)、市町村道の延長と面積に按分して譲与される。(第2条)

※地方揮発油譲与税＝地方揮発油譲与税法により地方揮発油税の収入額を都道府県と市町村に譲与されるもので(第1条)、市町村にはその100分の42を市町村道の延長と面積に按分して譲与される。(第3条)

※森林環境譲与税＝森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により森林環境税の収入額を都道府県と市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

予算現額660万円に対し、収入済額は578万2千円(収入率87.6%、対前年度比1.5%減)となっている。

※利子割交付金＝地方税法により、道府県民税の利子割の収入額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(第71条の26)

第4款 配当割交付金

予算現額1300万円に対し、収入済額は1512万8千円(収入率116.4%、対前年度比16.2%減)となっている。

※配当割交付金＝一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(第71条の47)

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額700万円に対し、収入済額は2037万2千円(収入率291.0%、対前年度比93.1%増)となっている。

※株式等譲渡所得割交付金=源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(71条の67)

第6款 地方消費税交付金

予算現額9億3500万円に対し、収入済額は9億4326万9千円(収入率100.9%、対前年度比21.8%増)となっている。

※地方消費税交付金=地方税法の改正により平成9年4月1日から実施されたもので、地方消費税の市町村に対する交付金である。(第72条の115)
道府県が、地方消費税の清算を行なった後の金額の2分の1に相当する額を地方消費税交付金として、市町村に対して人口及び従業者数に按分して交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額800万円に対し、収入済額は859万1千円(収入率107.4%、対前年度比5.0%増)となっている。

第8款 自動車税環境性能割交付金

予算現額2700万円に対し、収入済額は2757万5千円(収入率102.1%、対前年度比74.6%増)となっている。

※環境性能割交付金=令和元年10月1日以降、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、県に納付された税額の44.65%に相当する額が、1/2を市道延長で、1/2を市道面積で按分して交付される。

第9款 地方特例交付金

予算現額1800万円に対し、収入済額は3525万2千円(収入率195.8%、対前年度比68.7%減)となっている。

第10款 地方交付税

予算現額100億0632万7千円に対し、収入済額は100億8853万5千円(収入率100.8%、対前年度比3.2%増)となっている。その内訳は、普通交付税 85億0632万7千円(対前年度比5.5%増)、特別交付税 15億8220万8千円(対前年度比7.4%減)である。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額650万円に対し、収入済額は567万円(収入率87.2%、対前年度比1.8%増)となっている。

※交通安全対策特別交付金=道路交通法附則第16条により、交通違反の反則金収入を交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交通事故の発生件数、人口の集中度その他の事情を考慮して政令の規定により算出した額が交付される。

第12款 分担金及び負担金

予算現額4億8317万4千円に対し、収入済額は4億3742万5千円(収入率90.5%、対前年度比8.8%減)、収入未済額が425万1千円となっている。収入済額の主なものは、民生費負担金4億1057万3千円、衛生費負担金1521万9千円などである。

収入未済額の内訳は、児童福祉総務費負担金42万2千円、保育所費負担金339万9千円、児童措置費負担金43万円 である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額5億7083万6千円に対し、収入済額は4億7921万円(収入率83.9%、対前年度比18.1%増)、収入未済額1億1877万8千円となっている。収入済額の内訳は、使用料3億4070万円、手数料1億3851万円である。使用料の主なものは、住宅管理使用料(市営住宅使用料)1億1595万円、財産管理使用料(行政財産使用料等)1534万6千円、大洲市民会館使用料376万2千円、斎場使用料616万6千円、土木総務使用料(道路使用料等)678万6千円などである。住宅使用料には収入未済額1億1870万3千円があり、その額は増加している。受益者負担の公平性を確保する観点からもその回収及び増やさないための取り組みについて一層の努力が必要である。

手数料の主なものは、じん芥処理手数料7057万9千円、環境センター手数料4236万3千円、戸籍住民基本台帳手数料1919万5千円などである。

第14款 国庫支出金

予算現額112億4751万円に対し、収入済額は92億9606万6千円(収入率82.6%、対前年度比103.8%増)となっている。このうち国庫負担金は25億5422万4千円であり、その内訳は、障がい者福祉費負担金5億6128万円、児童措置費負担金6億4392万4千円、扶助費負担金5億3008万8千円などである。

国庫補助金は67億0387万3千円であり、その主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金42億4466万6千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億4584万1千円、障がい者福祉費補助金2044万1千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金4808万2千円、道路新設改良費補助金2億2468万1千円、中学校建設費補助金1億0391万9千円などである。また、委託金は3796万9千円であり、その主なものは、国民年金事務費委託金1200万5千円、治水対策費委託金1492万7千円などである。

第15款 県支出金

予算現額19億9420万1千円に対し、収入済額は15億6626万6千円(収入率78.5%、対前年度比20.0%減)となっている。このうち県負担金は8億5773万8千円であり、その主なものは、社会福祉総務費負担金1億8266万6千円、老人福祉費負担金1億6553万4千円、障がい者福祉費負担金2億7499万9千円、児童措置費負担金2億0525万3千円などである。

県補助金は6億1253万4千円であり、その主なものは、重度心身障害者医療費補助金6292万3千円、子ども医療費補助金2055万6千円、農業振興費補助金7561万9千円、地籍調査費補助金4567万5千円、林業振興費補助金3914万1千円、災害復旧費補助金5011万5千円などである。

委託金は9599万4千円であり、その主なものは、賦課徴収費委託金6361万6千円、基幹統計調査費委託金1942万7千円、港湾総務費委託金1018万円などである。

第16款 財産収入

予算現額1815万8千円に対し、収入済額は6353万5千円(収入率349.9%、対前年度比152.6%増)、収入未済額5万円となっている。財産貸付収入は1486万2千円であり、その内訳は、土地貸付収入1401万円、建物貸付収入85万1千円である。また、基金預金利子161万1千円、土地売払収入4677万4千円などがある。財産貸付では収入未済額がある。

第17款 寄附金

予算現額2億4000万2千円に対し、収入済額は2億4733万3千円(収入率103.1%、対前年度比159.0%増)となっている。その内訳は、一般寄附金930万5千円、ふるさと納税寄附金2億3802万8千円である。

第18款 繰入金

予算現額11億1082万4千円に対し、収入済額は5億1723万6千円(収入率46.6%、対前年度比72.4%増)となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計繰入金1340万7千円、工業用地造成事業特別会計繰入金3億9579万3千円、地域振興基金繰入金6870万8千円などである。

第19款 繰越金

予算現額23億2905万円に対し、収入済額は26億1451万4千円(収入率112.3%、対前年度比0.5%減)となっている。

第20款 諸収入

予算現額3億4882万3千円に対し、収入済額は4億6255万6千円(収入率132.6%、対前年度比36.1%減)収入未済額3201万3千円となっている。収入済額の内訳は、市預金利子32万4千円、貸付金元利収入1億4744万7千円、収益事業収入1501万3千円、雑入2億8819万8千円などである。収入未済額は災害援護資金貸付金元利収入644万3千円、雑入2557万円となっている。

第21款 市債

予算現額63億7106万9千円に対し、収入済額は43億9510万円(収入率69.0%、対前年度比0.2%減)となっている。その内訳は、地域づくり推進費債5億1480万円、保育所費債2億2790万円、住宅建設費債3億円、小学校建設費債5億1780万円、災害復旧債1億2770万円などとなっている。

第22款 法人事業税交付金

予算現額3031万7千円に対し、収入済額は2748万9千円(収入率90.7%、皆増)となっている。

※法人事業税交付金 = 地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収補填措置として、都道府県に納付された法人事業税に3.4%を乗じて得た額を市町村の法人税割額で按分し交付される。

3 歳出決算の状況

歳出の款別執行状況は、別表6(P48、49)のとおりである。歳出決算額を前年度と比較すると47億8630万6千円(16.7%)増となっている。別表7(P50、51)は歳出の款別決算を更に分析したものである。別表8(P52)は性質別決算を前年度と比較したものである。

別表8に示すとおり、消費的経費の割合は前年度と比較すると6.2ポイント上昇し、投資的経費は6.2ポイント低下している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 議会費

表6

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 議会費	205,603	190,651	14,952	92.7	196,439	△ 5,788	△ 2.9
計	205,603	190,651	14,952	92.7	196,439	△ 5,788	△ 2.9

予算現額2億0560万3千円に対し、支出済額1億9065万1千円(執行率92.7%)、不用額1495万2千円である。

支出済額を前年度と比較すると578万8千円(2.9%)の減となっている。支出済額のうち96.4%は報酬、給料等の人件費である。

第2款 総務費

表7

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 総務管理費	9,317,890	(1,442,334) 7,612,861	262,695	81.7	(6,000) 2,582,482	5,030,379	194.8
2 徴税費	238,070	227,622	10,448	95.6	265,719	△ 38,097	△ 14.3
3 戸籍住民 基本台帳費	149,920	(3,586) 133,960	12,374	2.4	116,940	17,020	14.6
4 選挙費	14,774	13,959	815	94.5	38,403	△ 24,444	△ 63.7
5 統計調査費	32,115	29,486	2,629	91.8	17,326	12,160	70.2
6 監査委員費	19,693	18,981	712	96.4	19,535	△ 554	△ 2.8
計	9,772,462	(1,445,920) 8,036,869	289,673	82.2	(6,000) 3,040,405	4,996,464	164.3

()内は、翌年度繰越額

予算現額97億7246万2千円に対し、支出済額は80億3686万9千円(執行率82.2%)、翌年度繰越額14億4592万円、不用額2億8967万3千円である。支出済額を前年度と比較すると49億9646万4千円(164.3%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費16億0157万5千円(19.9%)、委託料2億0075万円(2.5%)、使用料及び賃借料2億3879万7千円(3.0%)、負担金補助及び交付金45億8791万2千円(57.1%)、積立金9億6460万3千円(12.0%)、工事請負費8622万6千円(1.1%)、その他3億5700万6千円(4.4%)となっている。

第3款 民 生 費

表8

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 社会福祉費	5,332,884	(130,800) 4,930,003	272,081	92.4	(20,691) 4,569,643	360,360	7.9
2 児童福祉費	3,423,764	(3,488) 2,977,941	442,335	87.0	(27,554) 2,553,673	424,268	16.6
3 生活保護費	844,986	722,703	122,283	85.5	819,483	△ 96,780	△ 11.8
4 災害援助費	39,264	28,673	10,591	73.0	108,220	△ 79,547	△ 73.5
計	9,640,898	(134,288) 8,659,320	847,290	89.8	(48,245) 8,051,019	608,301	7.6

()内は、翌年度繰越額

予算現額96億4089万8千円に対し、支出済額86億5932万円(執行率89.8%)、翌年度繰越額1億3428万8千円、不用額8億4729万円である。支出済額を前年度と比較すると6億0830万1千円(7.6%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費15億1332万9千円(17.5%)、委託料3億1211万8千円(3.6%)、負担金補助及び交付金15億9592万6千円(18.4%)、扶助費30億1555万4千円(34.8%)、繰出金17億0912万8千円(19.7%)、その他 5億1326万5千円(5.9%)となっている。

扶助費の主なものは、介護給付・訓練等給付事業10億4148万9千円、重度心身障害者医療費1億7467万7千円、児童扶養手当支給事業2億1799万9千円、児童手当事業5億7936万5千円、生活保護扶助費6億7776万3千円などである。

第4款 衛 生 費

表9

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 保健衛生費	830,774	644,250	186,524	77.5	(13,520) 730,407	△ 86,157	△ 11.8
2 清掃費	894,406	840,043	54,363	93.9	1,601,116	△ 761,073	△ 47.5
3 水道費	212,714	186,846	25,868	87.8	71,691	115,155	160.6
4 病院費	653,381	650,518	2,863	99.6	599,030	51,488	8.6
計	2,591,275	2,321,657	269,618	89.6	(13,520) 3,002,244	△ 680,587	△ 22.7

()内は、翌年度繰越額

予算現額25億9127万5千円に対し、支出済額23億2165万7千円(執行率89.6%)、不用額2億6961万8千円である。支出済額を前年度と比較すると6億8058万7千円(22.7%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費2億3554万4千円(10.1%)、委託料6億4091万6千円(27.6%)、工事請負費1億5428万8千円(6.6%)、負担金補助及び交付金10億1367万4千円(43.7%)、繰出金2638万6千円(1.1%)、その他2億5084万9千円(10.8%)となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、大洲喜多衛生事務組合負担金1億3150万円、水道事業会計補助金1億0102万7千円、病院事業会計補助金6億5051万7千円などである。

第5款 労働費

表10

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 労働諸費	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0
計	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0

予算現額7000万円に対し、支出済額7000万円(執行率100.0%)である。

支出済額の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付制度預託金5000万円などである。

第6款 農林水産業費

表11

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 農業費	632,356	(15,637) 541,690	75,029	85.7	(3,000) 880,790	△ 339,100	△ 38.5
2 林業費	413,684	(100,665) 273,745	39,274	66.2	(11,746) 210,858	62,887	535.4
3 水産業費	206,046	(2,815) 170,822	32,409	82.9	72,268	98,554	136.4
計	1,252,086	(119,117) 986,257	146,712	78.8	(14,746) 1,163,916	△ 177,659	△ 15.3

()内は、翌年度繰越額

予算現額12億5208万6千円に対し、支出済額9億8625万7千円(執行率78.8%)、翌年度繰越額1億1911万7千円、不用額1億4671万2千円である。

支出済額を前年度と比較すると1億7765万9千円(15.3%)の減となっている。支出済額の用途別内訳は、人件費3億2225万円(32.7%)、委託料1億2233万6千円(12.4%)、工事請負費1億3738万2千円(13.9%)、負担金補助及び交付金3億0755万9千円(31.2%)、積立金6318万7千円(6.4%)、その他3354万3千円(3.4%)となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、中山間地域等直接支払推進事業5298万1千円、有害鳥獣捕獲事業4335万9千円などである。

第7款 商工費

表12

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 商工費	2,096,640	(339,073) 1,471,141	286,426	70.2	(440,088) 998,820	472,321	47.3
計	2,096,640	(339,073) 1,471,141	286,426	70.2	(440,088) 998,820	472,321	47.3

()内は、翌年度繰越額

予算現額20億9664万円に対し、支出済額14億7114万1千円(執行率70.2%)、翌年度繰越額3億3907万3千円、不用額2億8642万6千円である。支出済額を前年度と比較すると4億7232万1千円(47.3%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費1億5584万円(10.6%)、委託料1億6943万8千円(11.5%)、工事請負費2億4315万3千円(16.5%)、負担金補助及び交付金5億9739万1千円(40.6%)、繰出金1億7637万8千円(12.0%)、その他1億2894万1千円(8.8%)となっている。繰出金は、工業用地造成事業特別会計繰出金1億7416万円などである。

第8款 土 木 費

表13

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 土 木 管 理 費	131,588	121,119	10,469	92.0	126,556	△ 5,437	△ 4.3
2 道 路 橋 り よ う 費	1,614,449	(579,911) 909,737	124,801	56.3	(193,652) 763,221	146,516	19.2
3 河 川 費	529,378	(104,060) 366,591	58,727	69.2	(183,632) 355,666	10,925	3.1
4 港 湾 費	49,030	40,480	8,550	82.6	40,283	197	0.5
5 都 市 計 画 費	1,278,373	(207,649) 809,970	260,754	63.4	(237,536) 810,723	△ 753	△ 0.1
6 住 宅 費	1,279,372	(40,051) 997,853	241,468	78.0	(105,747) 255,351	742,502	290.8
計	4,882,190	(931,671) 3,245,750	704,769	66.5	(720,567) 2,351,800	893,950	38.0

()内は、翌年度繰越額

予算現額48億8219万円に対し、支出済額32億4575万円(執行率66.5%)、翌年度繰越額9億3167万1千円、不用額7億0476万9千円である。支出済額を前年度と比較すると8億9395万円(38.0%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億4270万3千円(10.6%)、委託料2億8683万3千円(8.8%)、工事請負費18億5424万8千円(57.1%)、負担金補助及び交付金4億4957万円(13.9%)、その他3億1239万6千円(9.6%)となっている。

なお、工事請負費の費目別内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	54,179千円	(繰越明許費 7,800千円)
道路新設改良費	483,932千円	(繰越明許費 471,736千円)
がけくずれ防災対策費	36,060千円	
用悪水路費	2,574千円	
河川総務費	2,600千円	(繰越明許費 4,110千円)
治水対策費	49,202千円	(繰越明許費 15,139千円)
ダム対策費	197,242千円	(繰越明許費 57,824千円)
港湾総務費	9,093千円	
都市下水道費	7,334千円	
公園費	33,770千円	(繰越明許費 30,000千円)
公園整備費	16,292千円	(繰越明許費 26,893千円)
地方道路整備費	105,688千円	(繰越明許費 81,996千円)
住宅管理費	25,006千円	
住宅建設費	831,276千円	
計	1,854,248千円	(繰越明許費 695,498千円)

第9款 消 防 費

表14

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 消 防 費	1,058,716	(11,913) 932,211	114,592	88.1	1,146,870	△ 214,659	△ 18.7
計	1,058,716	(11,913) 932,211	114,592	88.1	1,146,870	△ 214,659	△ 18.7

()内は、翌年度繰越額

予算現額10億5871万6千円に対し、支出済額9億3221万1千円(執行率88.1%)、翌年度繰越額1191万3千円、不用額1億1459万2千円である。支出済額を前年度と比較すると2億1465万9千円(18.7%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費4838万1千円(5.2%)、旅費2807万8千円(3.0%)、工事請負費5210万円(5.6%)、備品購入費2283万6千円(2.4%)、負担金補助及び交付金6億7625万7千円(72.5%)、その他1億0455万9千円(11.2%)となっている。

負担金補助及び交付金のうち6億1600万9千円は大洲地区広域消防事務組合負担金であり、前年度と比較すると2億5372万円(29.2%)の減となっている。

第10款 教 育 費

表15

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 教育総務費	330,617	294,351	36,266	89.0	213,994	80,357	37.6
2 小学校費	1,671,460	(206,367) 1,384,675	80,418	82.8	(7,925) 1,316,576	68,099	5.2
3 中学校費	886,943	(6,800) 820,381	59,762	92.5	(269,443) 1,589,574	△ 769,193	△ 48.4
4 幼稚園費	92,842	78,402	14,440	84.4	139,957	△ 61,555	△ 44.0
5 社会教育費	879,816	832,038	47,778	94.6	767,472	64,566	8.4
6 保健体育費	466,662	404,150	62,512	86.6	471,944	△ 67,794	△ 14.4
計	4,328,340	(213,167) 3,813,997	301,176	88.1	(277,368) 4,499,517	△ 685,520	△ 15.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額43億2834万円に対し、支出済額38億1399万7千円(執行率88.1%)、翌年度繰越額2億1316万7千円、不用額3億0117万6千円である。支出済額を前年度と比較すると6億8552万円(15.2%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費7億3032万4千円(19.1%)、委託料6億5578万6千円(17.2%)、使用料1億0901万8千円(2.9%)、工事請負費15億8124万6千円(41.5%)、備品購入費3億6982万9千円(9.7%)、負担金補助及び交付金8068万1千円(2.1%)、その他2億8711万3千円(7.5%)となっている。工事請負費のうち4億6487万7千円は、平小学校校舎耐震化事業・同屋内運動場改築事業等に要した経費である。

第11款 災害復旧費

表16

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公共土木施設 災害復旧費	1,310,545	(544,673) 748,743	17,129	57.1	(505,479) 971,295	△ 222,552	△ 22.9
2 都市施設 災害復旧費	500	0	500	0.0	28,515	△ 28,515	皆減
3 農林水産業施設 災害復旧費	178,049	(67,815) 97,313	12,921	54.7	(68,731) 215,674	△ 118,361	△ 54.9
4 教育施設 災害復旧費	1,298	1,287	11	99.2	265,209	△ 263,922	△ 99.5
総務管理施設 災害復旧費	0	0	0	-	7,388	△ 7,388	皆減
観光施設 災害復旧費	0	0	0	-	8,532	△ 8,532	皆減
計	1,490,392	(612,488) 847,343	30,561	56.9	(574,210) 1,496,613	△ 649,270	△ 43.4

()内は、翌年度繰越額

予算現額14億9039万2千円に対し、支出済額8億4734万3千円(執行率56.9%)、翌年度繰越額6億1248万8千円(明許5億6048万8千円、事故5200万円)、不用額3056万1千円である。支出済額を前年度と比較すると6億4927万円(43.4%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、公共土木施設災害復旧費7億4874万3千円、農林水産業施設災害復旧費9731万3千円などとなっている。

第12款 公債費

表17

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公債費	2,880,711	2,818,160	62,551	97.8	2,589,407	228,753	8.8
計	2,880,711	2,818,160	62,551	97.8	2,589,407	228,753	8.8

予算現額28億8071万1千円に対し、支出済額28億1816万円(執行率97.8%)、不用額6255万1千円である。支出済額を前年度と比較すると2億2875万3千円(8.8%)の増となっている。

支出済額のうち、28億1805万2千円が市債の元利償還金で、その内訳は長期債元金27億3576万8千円、長期債利子8228万4千円となっている。

なお、市債の増減の状況は、別表9(P53)のとおりである。

第13款 予 備 費

表18-1

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 予 備 費	32,988	-	32,988	-	-	-	-
計	32,988	-	32,988	-	-	-	-

予算額3583万9千円に対し、285万1千円の充用を行い、不用額は3298万8千円であった。

表18-2 予備費充用額調

(単位:千円)

款	項	目	充 用 額
4 衛 生 費	1 保健衛生費	7 保健センター費	2,851
	合	計	2,851

特 別 会 計

【特別会計】

各特別会計の決算状況は、別表1(P39)及び別表2(P40～43)のとおりである。以下、その概要を述べる。

1 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	5,566,071	千円
収 入 済 額	5,398,091	千円 (収入率 97.0%)
支 出 済 額	5,089,606	千円 (執行率 91.4%)
差 引 額	308,485	千円

当会計の歳入歳出予算款別執行状況は、別表10(P54～55)及び別表11(P62～63)のとおりである。そのうち歳入の主なものは、国民健康保険税16.4%、県支出金68.6%であり、歳出の主なものは、保険給付費71.8%、国民健康保険事業費納付金25.6%である。

国民健康保険事業の最近の動向は、表19-1加入者の動向、表19-2介護第2号被保険者及び介護納付金の動向、表19-3保険給付の動向、表20国民健康保険事業費給付金の動向、表21被保険者区分別受診状況に、それぞれ示すとおりである。令和2年度末現在の人口に対する国保加入率は、医療分で24.4%である。被保険者1人当たりの診療費は、年間41万3563円となっている。国民健康保険税の状況は、表22-1、表22-2及び表22-3に示すとおりである。

本年度の国民健康保険税の収入未済額は8727万6千円で、徴収率は現年課税分96.37%、滞納繰越分41.76%、合計で90.68%である。

不納欠損として処分された額は、382万8千円である。これは、地方税法第18条に規定の徴収権消滅時効及び同法第15条の7第5項に規定の即時消滅によるものである。

表19-1 加入者の動向(医療分) (事業年報より)

区 分	平均世帯数	平 均 被 保 険 者 数			加入率
		一 般	退 職	計	
2年度	世帯 6,547	人 10,180	人 0	人 10,180	% 24.4
元年度	6,677	10,432	29	10,461	24.7
30年度	6,867	10,818	109	10,927	25.3

(注) 加入率は、年度末人口(41,683人)に対する被保険者数の割合である。

表19-2 介護第2号被保険者及び介護納付金の動向

区 分	平均被保険者数	加入率	介護納付金	1人当たり平均納付額
	人	%	千円	円
2年度	3,148	7.6	-	-
元年度	3,357	7.9	-	-
30年度	3,587	8.3	-	-

(注) 平成30年度の制度改正により介護納付金は県単位化

表19-3 保険給付の動向

区分	療養諸費	高額療養費	その他給付	保険給付 合計	後期高齢者支援金
	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	3,136,696	499,014	10,188	3,645,898	-
元年度	3,473,403	461,299	10,379	3,945,081	-
30年度	3,418,770	465,505	11,705	3,895,980	-

(注) 平成30年度の制度改正により後期高齢者支援金等は県単位化

表20 国民健康保険事業費納付金の動向

区分	医療給付費分納付金		後期高齢者支援金等分納付金		介護納付金分納付金
	一般	退職	一般	退職	
	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	928,708	0	270,337	0	103,808
元年度	964,783	1,523	263,630	514	95,563
30年度	941,301	6,820	251,931	2,178	84,813

(注) 平成30年度の制度改正により創設

表21 被保険者区分別受診状況 (事業年報より)

区分	診療費総額	受診日数	被保険者数 (年度平均)	年間1人当たり平均			
				診療費	対前年度比	受診日数	対前年度比
	千円	日	人	円	%	日	%
一般	4,209,945	225,657	10,180	413,551	95.9	22.2	92.5
退職者	122	13	0	-	-	-	-
合計	4,210,067	225,670	10,180	413,563	95.9	22.2	92.5

表22-1 保険税の状況 (医療給付費分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
2年度	630,605	61,945	8.40	23.00	23,500	24,000	630
元年度	674,396	64,468	8.60	33.00	24,500	25,000	610
30年度	657,200	60,145	8.60	33.00	24,500	25,000	580

表22-2 保険税の状況 (後期高齢者支援金分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
2年度	183,736	18,049	2.30	10.00	6,200	7,500	190
元年度	185,559	17,738	2.30	10.00	6,200	7,500	190
30年度	181,685	16,627	2.30	10.00	6,200	7,500	190

(注) 平成20年度より医療分から新たに創設

表22-3 保険税の状況(介護納付金分保険税)

(税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限 度 額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
2年度	60,119	19,098	1.90	7.60	7,000	5,500	170
元年度	62,978	18,760	1.90	7.60	7,000	5,500	160
30年度	63,610	17,733	1.90	7.60	7,000	5,500	160

2 国民健康保険診療所特別会計

予 算 現 額	108,042 千円	
収 入 済 額	93,504 千円	(収入率 86.5%)
支 出 済 額	93,504 千円	(執行率 86.5%)
差 引 額	0 千円	

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P54～55)及び別表11(P62～63)のとおりである。主なものは、歳入では診療収入90.3%、繰入金7.6%、歳出では総務費47.0%、医業費52.8%である。

診療所は地域医療を確保するため、また、地域住民の安全、安心の拠り所として重要な役割を果たしている。近年、高齢化・過疎化が一層進展していく中で、それぞれの地域の実情に見合った医療の供給体制を構築することが求められているが、患者の容態に合わせた薬の購入が求められることや医療経費の増加など、診療所を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

青島診療所については、患者数が著しく減少したこと及び診療体制維持が困難な状況となったことにより、令和2年3月31日をもって廃止となった。

河辺診療所の歯科については、歯科医師の退職により平成19年5月から休診となっている。

各診療所の収入及び患者数は、表23のとおりである。

表23 診療収入及び患者数

区 分		年 度	診 療 収 入	延 患 者 数
青 島 診 療 所			千円	人
		2 年 度	-	-
		元 年 度	360	50
		30 年 度	589	96
河 辺 診 療 所	医 科	2 年 度	84,407	7,536
		元 年 度	77,176	6,681
		30 年 度	72,954	6,618
	歯 科	2 年 度	-	-
		元 年 度	-	-
		30 年 度	-	-

3 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	668,667 千円
収 入 済 額	668,710 千円 (収入率 100.0%)
支 出 済 額	642,108 千円 (執行率 96.0%)
差 引 額	26,602 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は別表10(P54～55)及び別表11(P62～63)のとおりである。主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料61.0%、繰入金34.5%、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金95.2%となっている。

後期高齢者医療制度は、これまでの老人保健制度の問題を解消し、現役世代と高齢者が共に支え合う新たな制度として創設され、平成20年4月から施行されている。当制度の実施については、保険料徴収は各市町が行い、財政運営は都道府県ごとに全市町が加入する「広域連合」が行うこととなっている。被保険者数及び保険料徴収額は、表24のとおりである。

表24 被保険者数及び保険料徴収額

区分	被保険者数 (3月末現在)	保 険 料 徴 収 額			
		特別徴収	普通徴収	滞納繰越分	計
	人	円	円	円	円
令和2年度	8,155	281,032,540	125,469,450	1,254,630	407,756,620
令和元年度	8,259	250,031,860	122,899,480	2,244,420	375,175,760
平成30年度	8,332	241,474,840	101,676,460	1,647,900	344,799,200

4 介護保険特別会計

介護保険事業勘定

予 算 現 額	5,461,457 千円
収 入 済 額	5,353,626 千円 (収入率 98.0%)
支 出 済 額	5,325,261 千円 (執行率 97.5%)
差 引 額	28,365 千円

当会計のうち、介護保険事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P56～57)及び別表11(P64～65)のとおりである。歳入では、保険料16.8%、国庫支出金26.4%、支払基金交付金25.8%、県支出金13.8%、繰入金 15.8%、歳出では、保険給付費91.8% などとなっている。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	34,521 千円
収 入 済 額	30,510 千円 (収入率 88.4%)
支 出 済 額	30,510 千円 (執行率 88.4%)
差 引 額	0 千円

当会計のうち、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P56～57)及び別表11(P64～65)のとおりである。歳入ではサービス収入87.5%、繰入金12.5%となっている。

歳出では事業費が100.0%を占めている。

5 港湾施設事業特別会計

予 算 現 額	7,624 千円
収 入 済 額	7,227 千円 (収入率 94.8%)
支 出 済 額	7,227 千円 (執行率 94.8%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P56～57)及び別表11(P64～65)のとおりである。歳入では使用料及び手数料38.5%、繰入金57.2%、諸収入4.3%、歳出では総務費83.2%、港湾センター費16.8%となっている。

6 土地取得造成特別会計

予 算 現 額	203 千円
収 入 済 額	3 千円 (収入率 1.5%)
支 出 済 額	3 千円 (執行率 1.5%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P58～59)及び別表11(P64～65)のとおりである。歳入では財産収入100.0%、歳出では諸支出金100.0%となっている。

7 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 現 額	161,460 千円
収 入 済 額	161,318 千円 (収入率 99.9%)
支 出 済 額	161,318 千円 (執行率 99.9%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P58～59)及び別表11(P66～67)のとおりである。歳入では諸収入(貸付金元利収入)2.5%、県支出金0.2%、繰入金97.3%、歳出では公債費0.8%、住宅新築資金等貸付事業費0.3%、前年度繰上充用金98.9%となっている。

当事業関係予算については令和3年度当初予算から一般会計(人権啓発費)に計上されたことに伴い、当会計は令和2年度末をもって廃止となった。ただ、貸付金の収入未済額が2億4307万4千円となっているため、引き続き、その解消に努めていかなければならない。

表25 住宅新築資金等貸付の状況

(単位:千円)

年度	区分	年度内償還期限到来額	償 還 額	不 納 欠 損 額	差 引 未 償 還 額
2		247,084	4,010	0	243,074

(注)「地対財特法」の失効に伴い、平成8年度から新規の貸付は発生していない。これまでの貸付総額は473件、15億2402万4千円で、令和2年度末時点で償還期限未到来のものは、0円となっている。

8 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	18,268 千円
収 入 済 額	15,263 千円 (収入率 83.6%)
支 出 済 額	15,263 千円 (執行率 83.6%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P58～59)及び別表11(P66～67)のとおりである。歳入では使用料及び手数料52.4%、繰入金47.6%、歳出では総務費98.1%、公債費1.9%となっている。

9 温泉事業特別会計

予 算 現 額	8,696 千円
収 入 済 額	5,591 千円 (収入率 64.3%)
支 出 済 額	5,591 千円 (執行率 64.3%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。歳入では使用料及び手数料36.9%、財産収入23.4%、繰入金39.7%、歳出では管理費100.0%、となっている。

10 商業集積施設管理特別会計

予 算 現 額	3,162 千円
収 入 済 額	3,140 千円 (収入率 99.3%)
支 出 済 額	3,140 千円 (執行率 99.3%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。歳入では財産収入97.5%、繰越金2.5%、歳出では諸支出金99.6%などとなっている。

なお、当事業関係予算については令和3年度当初予算から一般会計(商工費)に計上されたことに伴い、当会計は令和2年度末をもって廃止となった。

11 工業用地造成事業特別会計

予 算 現 額	586,632 千円
収 入 済 額	569,953 千円 (収入率 97.2%)
支 出 済 額	569,953 千円 (執行率 97.2%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では財産収入69.4%、繰入金30.6%、歳出では工業用地造成事業30.6%、諸支出金69.4%となっている。

なお、当会計は当事業の令和2年度末完了に伴い、当該年度末をもって廃止となった。

12 飲料水供給事業特別会計

予 算 現 額	45,226 千円
収 入 済 額	35,728 千円 (収入率 79.0%)
支 出 済 額	35,728 千円 (執行率 79.0%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入の主なものでは繰入金66.7%、使用料及び手数料24.6%、歳出では飲料水供給事業管理費54.7%、飲料水供給事業建設費2.3%、公債費43.0%となっている。使用料及び手数料に93千円の収入未済額がある。

空

白

財産等の状況

【財産等の状況】

土地については、市有地処分計画に基づき申し出のあった遊休市有地の売払い、菅田徳森工業団地における工業用地売払い及び国・県による公共事業の買収による処分等を行っている。

そのほか、調書上、期中における増減は見られるが、小学校等の統廃合によって用途を廃止した学校施設用地や災害公営住宅平団地用地など、財産の管理替え等に伴う異動となっている。

建物の取得については、愛媛県農業共済組合から旧愛媛県農業共済組合喜多出張所建物の寄附を受けた庁舎第2別館、災害公営住宅の森団地及び下鹿野川団地の建築、認定子ども園化に伴う大洲保育所の増改修、長浜港小型船だまりの整備に伴う長浜港水産センターの新築、老朽化に伴う大和公民館、大洲市消防団大谷分団詰所、同白滝分団第1部詰所の建て替え等を行っている。

建物の処分については、大洲子ども園への統合による肱南保育所、用途廃止による市営住宅武藤団地(八多喜)及び帯江団地(河辺)、老朽化による大洲市消防団新谷分団第2部詰所等の解体、撤去を行っている。

空

白

むすび

第6 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 484 億 4839 万 1 千円、歳出 453 億 7256 万 8 千円で、前年度と比較して、歳入は 36 億 5475 万円、歳出は 34 億 4744 万 4 千円増加している。これを決算収支でみると形式収支は 30 億 7582 万 3 千円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 2410 万 6 千円を差し引いた実質収支は 26 億 5171 万 7 千円の黒字で、前年度の実質収支 25 億 1883 万 4 千円を差し引いた単年度収支は 1 億 3288 万 3 千円の黒字となっている。

まず、一般会計においては、形式収支が 27 億 1237 万 1 千円、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 2410 万 6 千円を差し引いた実質収支は 22 億 8826 万 5 千円の黒字で、前年度の実質収支 22 億 6483 万 1 千円を差し引いた単年度収支は 2343 万 4 千円の黒字となっている。なお、財政調整基金積立金が 2 億 0516 万円となっているため、これを加えた実質単年度収支は 2 億 2859 万 4 千円の黒字となっている。

続いて、歳入決算額では、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金及び法人事業税交付金などが増加し、市税、利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、県支出金、繰越金、諸収入及び市債などが減少していて、全体では 15.6%増加している。自主財源と依存財源の割合は、自主財源 25.6%、依存財源 74.4%となっていて、前年度比では自主財源が 3.6 ポイント低下している。

次に、歳出決算額では、総務費、民生費、商工費、土木費及び公債費が増加し、議会費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費及び災害復旧費が減少しているが、全体でみると 16.7%増加している。

歳入の根幹である市税は、前年度と比べ 4465 万 7 千円減少し、歳入全体に占める割合は 12.2%で前年度比 2.1%減少している。不納欠損額は 469 万 2 千円で前年度と比べて 837 万円減少し、収入未済額は 1 億 0200 万 2 千円で、前年度と比べて 266 万 1 千円増加している。今後とも税負担の公平性と歳入確保の観点から愛媛地方税滞納整理機構における知識技能を有効活用するなど、滞納防止、徴収率の向上に鋭意努力されるよう要望する。

次に、特別会計(12 会計)においては、形式収支、実質収支共に 3 億 6345 万 2 千円の黒字となっている。いずれも黒字又は収支同額の決算となっており、前年度の実質収支 2 億 5400 万 3 千円を差し引いた単年度収支は 1 億 0944 万 9 千円の黒字となっている。

このうち、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計(保険事業勘定)においては、不納欠損額、収入未済額共に前年度と比べて減少している。社会保険制度の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るためにも、今後共、なお一層の収納率向上に努められたい。

市債の年度末現在高は一般会計で 309 億 6534 万円 9 千円、特別会計で 2 億 0014 万 6 千円、総額 311 億 6549 万 5 千円となっており、前年度末現在高 295 億 2101 万 2 千円(簡易水道事業債及び公共下水道事業債を除く。)と比べると 16 億 4448 万 3 千円増加している。

市債の現在高は増加したものの、実質公債費比率は 7.1%となって前年度の 7.4%と比べ 0.3 ポイント改善、将来負担比率は 41.7%となって、前年度の 42.9%と比べ 1.2 ポイント改善している。しかしながら、近年、学校耐震化をはじめ施設整備事業への取組に伴い市債発行額が増加したことにより、令和 3 年度以降は実質公債費比率、将来負担率共に上昇することが予想されている。

平成30年度から令和元年度においては、平成30年7月豪雨災害に伴う多額の支出が必要となったこと等から、財政調整基金を平成30年度に5億円、令和元年度に約2億円を取り崩したものの、令和2年度には約2億円を積み立てている。不測の大規模災害等に備え、財政調整基金の適正規模への追加積立てについて考慮されたい。また、新型コロナウイルス収束の先が見えない中で、経済状況好転の見通しは不透明であり、当市の財政状況も悪化に向かう恐れがある。今後においては、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標への影響を最大限考慮しながら、適正な事業計画等の推進と健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	会計別決算総括表（その1）	39
別表 2	会計別決算総括表（その2）	40
	1 歳入	40
	2 歳出	42
別表 3	一般会計 款別歳入予算執行状況	44
別表 4	一般会計 歳入決算額年度別財源分析表	46
別表 5	一般会計 歳入決算額財源分析表	47
別表 6	一般会計 款別歳出予算執行状況	48
別表 7	一般会計 款別節別歳出決算及び年度比較表	50
別表 8	一般会計 性質別歳出決算分析表	52
別表 9	市 債 の 状 況	53
別表 10	特別会計 歳入予算款別執行状況	54
	国民健康保険	
	国民健康保険診療所	
	後期高齢者医療	
	介護保険	
	港湾施設事業	
	土地取得造成	
	住宅新築資金等貸付事業	
	農業集落排水事業	

温泉事業
商業集積施設管理
工業用地造成事業
飲料水供給事業

別表 11 特別会計歳出予算款別執行状況 62

国民健康保険
国民健康保険診療所
後期高齢者医療
介護保険
港湾施設事業
土地取得造成
住宅新築資金等貸付事業
農業集落排水事業
温泉事業
商業集積施設管理
工業用地造成事業
飲料水供給事業

別表 1

会計別決算総括表(その1)

(単位:千円)

区分 会計別	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支額 ア-イ ウ	翌年度へ繰越 すべき財源 エ	実質収支額 ウ-エ オ	前年度 実質収支額 カ	単年度 収支額 オーカ
一般会計	36,105,727	33,393,356	2,712,371	424,106	2,288,265	2,264,831	23,434
特別会計	12,342,664	11,979,212	363,452	0	363,452	254,003	109,449
国民健康保険	5,398,091	5,089,606	308,485	0	308,485	289,618	18,867
国民健康保険 診療所	93,504	93,504	0	0	0	0	0
後期高齢者 医療	668,710	642,108	26,602	0	26,602	23,904	2,698
介護保険 (保険事業勘定)	5,353,626	5,325,261	28,365	0	28,365	70,601	△ 42,236
介護保険 (サービス事業勘定)	30,510	30,510	0	0	0	0	0
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0
港湾施設事業	7,227	7,227	0	0	0	0	0
土地取得造成	3	3	0	0	0	0	0
住宅新築資金 等貸付事業	161,318	161,318	0	0	0	△ 159,561	159,561
農業集落排水 事業	15,263	15,263	0	0	0	0	0
公共下水道 事業	0	0	0	0	0	29,363	△ 29,363
温泉事業	5,591	5,591	0	0	0	0	0
商業集積 施設管理	3,140	3,140	0	0	0	78	△ 78
工業用地 造成事業	569,953	569,953	0	0	0	0	0
飲料水 供給事業	35,728	35,728	0	0	0	0	0
合計	48,448,391	45,372,568	3,075,823	424,106	2,651,717	2,518,834	132,883

別表 2

会計別決算総括表(その2)

1 歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		ア	イ	ウ	エ
一 般 会 計		40,302,301	36,368,085	36,105,727 (還付未済額38含む。)	5,302
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,566,071	5,489,164	5,398,091 (還付未済額81含む。)	3,828
	国民健康保険診療所	108,042	93,504	93,504	0
	後 期 高 齢 者 医 療	668,667	670,671	668,710 (還付未済額2,089含む。)	421
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,461,457	5,373,110	5,353,626 (還付未済額314含む。)	6,050
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	34,521	30,510	30,510	0
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
	港 湾 施 設 事 業	7,624	7,227	7,227	0
	土 地 取 得 造 成	203	3	3	0
	住宅新築資金等貸付事業	161,460	404,392	161,318	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	18,268	15,311	15,263	0
	公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
	温 泉 事 業	8,696	5,591	5,591	0
	商 業 集 積 施 設 管 理	3,162	3,140	3,140	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	586,632	569,953	569,953	0
	飲 料 水 供 給 事 業	45,226	35,821	35,728	0
小 計	12,670,029	12,698,397	12,342,664 (還付未済額2,484含む。)	10,299	
合 計	52,972,330	49,066,482	48,448,391 (還付未済額2,522含む。)	15,601	

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ=オ	収 入 率		前年度収入済額 カ	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ		増 減 額 ウ-カ=キ	比 率 キ/カ
257,094	89.6	99.3	31,221,564 (還付未済額1,043含む。)	4,884,163	15.6
87,326	97.0	98.3	5,741,388 (還付未済額591含む。)	△ 343,297	△ 6.0
0	86.5	100.0	92,941	563	0.6
3,629	100.0	99.7	618,182 (還付未済額1,624含む。)	50,528	8.2
13,748	98.0	99.6	5,311,327 (還付未済額495含む。)	42,299	0.8
0	88.4	100.0	35,672	△ 5,162	△ 14.5
0	-	-	402,928	△ 402,928	皆減
0	94.8	100.0	6,166	1,061	17.2
0	1.5	100.0	67,313	△ 67,310	△ 100.0
243,074	99.9	39.9	5,431	155,887	2,870.3
48	83.6	99.7	18,541	△ 3,278	△ 17.7
0	-	-	1,046,214	△ 1,046,214	皆減
0	64.3	100.0	5,640	△ 49	△ 0.9
0	99.3	100.0	3,116	24	0.8
0	97.2	100.0	217,218	352,735	162.4
93	79.0	99.7	0	35,728	皆増
347,918	97.4	97.2	13,572,077 (還付未済額2,710含む。)	△ 1,229,413	△ 9.1
605,012	91.5	98.7	44,793,641 (還付未済額3753含む。)	3,654,750	8.2

2 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		ア	イ	ウ	ア-イ-ウ=エ
一 般 会 計		40,302,301	33,393,356	3,807,637	3,101,308
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,566,071	5,089,606	0	476,465
	国民健康保険診療所	108,042	93,504	0	14,538
	後 期 高 齢 者 医 療	668,667	642,108	0	26,559
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,461,457	5,325,261	0	136,196
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	34,521	30,510	0	4,011
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
	港 湾 施 設 事 業	7,624	7,227	0	397
	土 地 取 得 造 成	203	3	0	200
	住宅新築資金等貸付事業	161,460	161,318	0	142
	農 業 集 落 排 水 事 業	18,268	15,263	0	3,005
	公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
	温 泉 事 業	8,696	5,591	0	3,105
	商 業 集 積 施 設 管 理	3,162	3,140	0	22
	工 業 用 地 造 成 事 業	586,632	569,953	0	16,679
	飲 料 水 供 給 事 業	45,226	35,728	0	9,498
	計	12,670,029	11,979,212	0	690,817
合 計		52,972,330	45,372,568	3,807,637	3,792,125

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度支出済額 才	対前年度比較	
		増減額 イ-才=カ	比率 カ/才
82.9	28,607,050	4,786,306	16.7
91.4	5,451,770	△ 362,164	△ 6.6
86.5	92,941	563	0.6
96.0	594,278	47,830	8.0
97.5	5,240,726	84,535	1.6
88.4	35,672	△ 5,162	△ 14.5
-	402,928	△ 402,928	皆減
94.8	6,166	1,061	17.2
1.5	67,313	△ 67,310	△ 100.0
99.9	164,992	△ 3,674	△ 2.2
83.6	18,541	△ 3,278	△ 17.7
-	1,016,851	△ 1,016,851	皆減
64.3	5,640	△ 49	△ 0.9
99.3	3,038	102	3.4
97.2	217,218	352,735	162.4
79.0	0	35,728	皆増
94.5	13,318,074	△ 1,338,862	△ 10.1
85.7	41,925,124	3,447,444	8.2

別表 3

一般会計款別歳入予算執行状況

款 別	区 分	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成 割合	
1	市 税	4,077,810	4,512,609	4,405,953 (還付未済額38含む。)	12.2	4,692
2	地 方 譲 与 税	453,100	442,870	442,870	1.2	0
3	利 子 割 交 付 金	6,600	5,782	5,782	0.0	0
4	配 当 割 交 付 金	13,000	15,128	15,128	0.0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	7,000	20,372	20,372	0.1	0
6	地方消費税交付金	935,000	943,269	943,269	2.6	0
7	ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,591	8,591	0.0	0
8	自動車税環境 性能割交付金	27,000	27,575	27,575	0.1	0
9	地方特例交付金	18,000	35,252	35,252	0.1	0
10	地 方 交 付 税	10,006,327	10,088,535	10,088,535	27.9	0
11	交通安全対策特別交付金	6,500	5,670	5,670	0.0	0
12	分担金及び負担金	483,174	441,931	437,425	1.2	255
13	使用料及び手数料	570,836	597,988	479,210	1.3	0
14	国 庫 支 出 金	11,247,510	9,296,066	9,296,066	25.8	0
15	県 支 出 金	1,994,201	1,566,266	1,566,266	4.3	0
16	財 産 収 入	18,158	63,585	63,535	0.2	0
17	寄 附 金	240,002	247,333	247,333	0.7	0
18	繰 入 金	1,110,824	517,236	517,236	1.4	0
19	繰 越 金	2,329,050	2,614,514	2,614,514	7.3	0
20	諸 収 入	348,823	494,924	462,556	1.3	355
21	市 債	6,371,069	4,395,100	4,395,100	12.2	0
22	法 人 事 業 税 交 付 金	30,317	27,489	27,489	0.1	0
-	自動車取得税交付金	0	0	0	-	0
合	計	40,302,301	36,368,085	36,105,727 (還付未済額38含む。)	100.0	5,302

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前年度収入済額		対前年度比較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ	才	構 成 割 合	増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/才
102,002	108.0	97.6	4,450,610 (還付未済額1,043含む。)	14.3	△ 44,657	△ 1.0
0	97.7	100.0	414,660	1.3	28,210	6.8
0	87.6	100.0	5,870	0.0	△ 88	△ 1.5
0	116.4	100.0	18,049	0.1	△ 2,921	△ 16.2
0	291.0	100.0	10,549	0.0	9,823	93.1
0	100.9	100.0	774,484	2.5	168,785	21.8
0	107.4	100.0	8,182	0.0	409	5.0
0	102.1	100.0	15,793	0.0	11,782	74.6
0	195.8	100.0	112,773	0.4	△ 77,521	△ 68.7
0	100.8	100.0	9,775,018	31.3	313,517	3.2
0	87.2	100.0	5,572	0.0	98	1.8
4,251	90.5	99.0	479,394	1.5	△ 41,969	△ 8.8
118,778	83.9	80.1	405,861	1.3	73,349	18.1
0	82.6	100.0	4,560,705	14.6	4,735,361	103.8
0	78.5	100.0	1,958,128	6.3	△ 391,862	△ 20.0
50	349.9	99.9	25,154	0.1	38,381	152.6
0	103.1	100.0	95,495	0.3	151,838	159.0
0	46.6	100.0	299,978	1.0	217,258	72.4
0	112.3	100.0	2,627,308	8.4	△ 12,794	△ 0.5
32,013	132.6	93.5	724,133	2.3	△ 261,577	△ 36.1
0	69.0	100.0	4,402,400	14.1	△ 7,300	△ 0.2
0	90.7	100.0	0	-	27,489	皆増
0	-	-	51,448	0.2	△ 51,448	皆減
257,094	89.6	99.3	31,221,564 (還付未済額1,043含む。)	100.0	4,884,163	15.6

別表 4

一般会計歳入決算額年度別財源分析表

(単位:千円、%)

財源別		年度別	決 算 額		前 年 度 決 算 額	
				構 成 割 合		構 成 割 合
自 主 財 源	市 税	4,405,953	12.2	4,450,610	14.3	
	分 担 金 及 び 負 担 金	437,425	1.2	479,394	1.5	
	使 用 料 及 び 手 数 料	479,210	1.3	405,861	1.3	
	財 産 収 入	63,535	0.2	25,154	0.1	
	寄 附 金	247,333	0.7	95,495	0.3	
	繰 入 金	517,236	1.4	299,978	1.0	
	繰 越 金	2,614,514	7.3	2,627,308	8.4	
	諸 収 入	462,556	1.3	724,133	2.3	
	小 計	9,227,762	25.6	9,107,933	29.2	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	442,870	1.2	414,660	1.3	
	利 子 割 交 付 金	5,782	0.0	5,870	0.0	
	配 当 割 交 付 金	15,128	0.0	18,049	0.1	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,372	0.1	10,549	0.0	
	地 方 消 費 税 交 付 金	943,269	2.6	774,484	2.5	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,591	0.0	8,182	0.0	
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,575	0.1	15,793	0.0	
	地 方 特 例 交 付 金	35,252	0.1	112,773	0.4	
	地 方 交 付 税	10,088,535	27.9	9,775,018	31.3	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,670	0.0	5,572	0.0	
	国 庫 支 出 金	9,296,066	25.8	4,560,705	14.6	
	県 支 出 金	1,566,266	4.3	1,958,128	6.3	
	市 債	4,395,100	12.2	4,402,400	14.1	
	法 人 事 業 税 交 付 金	27,489	0.1	0	-	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	51,448	0.2	
	小 計	26,877,965	74.4	22,113,631	70.8	
合 計	36,105,727	100.0	31,221,564	100.0		

別表 5

一般会計歳入決算額財源分析表

(単位:千円、%)

区 分	財 源 別	一 般 財 源		特 定 財 源		計	
			構 成 割 合		構 成 割 合		構 成 割 合
市	税	4,405,953	21.2	0	-	4,405,953	12.2
地 方 譲 与	税	442,870	2.1	0	-	442,870	1.2
利 子 割 交 付 金		5,782	0.0	0	-	5,782	0.0
配 当 割 交 付 金		15,128	0.1	0	-	15,128	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,372	0.1	0	-	20,372	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		943,269	4.5	0	-	943,269	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,591	0.0	0	-	8,591	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		27,575	0.2	0	-	27,575	0.1
地 方 特 例 交 付 金		35,252	0.2	0	-	35,252	0.1
地 方 交 付 税		10,088,535	48.4	0	-	10,088,535	27.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,670	0.0	0	-	5,670	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		29,545	0.1	407,880	2.7	437,425	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料		132,430	0.6	346,780	2.3	479,210	1.3
国 庫 支 出 金		644,316	3.1	8,651,750	56.7	9,296,066	25.8
県 支 出 金		22,801	0.1	1,543,465	10.1	1,566,266	4.3
財 産 収 入		59,566	0.3	3,969	0.0	63,535	0.2
寄 附 金		8,737	0.0	238,596	1.5	247,333	0.7
繰 入 金		197,930	1.0	319,306	2.1	517,236	1.4
繰 越 金		2,614,514	12.6	0	-	2,614,514	7.3
諸 収 入		170,877	0.8	291,679	1.9	462,556	1.3
市 債		922,900	4.4	3,472,200	22.7	4,395,100	12.2
法 人 事 業 税 交 付 金		27,489	0.2	0	-	27,489	0.1
合 計		20,830,102	100.0	15,275,625	100.0	36,105,727	100.0
内 訳	自 主 財 源	7,619,552	36.6	1,608,210	10.5	9,227,762	25.6
	依 存 財 源	13,210,550	63.4	13,667,415	89.5	26,877,965	74.4

別表 6

一般会計款別歳出予算執行状況

款別 \ 区分	予算現額 ア	支出済額 イ	翌年度 繰越額 ウ	不用額
1 議会費	205,603	190,651	0	14,952
2 総務費	9,772,462	8,036,869	1,445,920	289,673
3 民生費	9,640,898	8,659,320	134,288	847,290
4 衛生費	2,591,275	2,321,657	0	269,618
5 労働費	70,000	70,000	0	0
6 農水産業林費	1,252,086	986,257	119,117	146,712
7 商工費	2,096,640	1,471,141	339,073	286,426
8 土木費	4,882,190	3,245,750	931,671	704,769
9 消防費	1,058,716	932,211	11,913	114,592
10 教育費	4,328,340	3,813,997	213,167	301,176
11 災害復旧費	1,490,392	847,343	612,488	30,561
12 公債費	2,880,711	2,818,160	0	62,551
13 予備費	32,988	0	0	32,988
合計	40,302,301	33,393,356	3,807,637	3,101,308

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度 支出済額 エ	対前年度比較	
		増減額 イ-エ=オ	比較 オ/エ
92.7	196,439	△ 5,788	△ 2.9
82.2	3,040,405	4,996,464	164.3
89.8	8,051,019	608,301	7.6
89.6	3,002,244	△ 680,587	△ 22.7
100.0	70,000	0	0.0
78.8	1,163,916	△ 177,659	△ 15.3
70.2	998,820	472,321	47.3
66.5	2,351,800	893,950	38.0
88.1	1,146,870	△ 214,659	△ 18.7
88.1	4,499,517	△ 685,520	△ 15.2
56.9	1,496,613	△ 649,270	△ 43.4
97.8	2,589,407	228,753	8.8
0.0	0	0	—
82.9	28,607,050	4,786,306	16.7

別表 7

一般会計款別節別歳出決算及び年度比較表

節別	款別		1款	2款	3款	4款	5款	6款	7款	8款
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費		
1 報酬	88,240	49,271	186,734	21,703		23,518	5,604	4,186		
2 給料	21,110	483,898	813,091	127,806		167,611	78,977	189,818		
3 職員手当等	38,556	782,539	352,185	57,131		84,170	46,407	97,297		
4 共済費	35,941	285,777	161,319	28,904		46,951	24,852	51,402		
5 災害補償費		90								
6 恩給及び退職年金										
7 報償費		60,336	29,665	4,036		547	344	1,287		
8 旅費	717	7,606	645	424		487	143	146		
9 交際費	225	325				3				
10 需用費	3,235	104,847	156,075	135,210		12,573	18,944	97,131		
11 役務費	170	113,615	26,127	10,784		3,179	18,281	17,301		
12 委託料	1,668	200,750	312,118	640,916		122,336	169,438	286,833		
13 使用料及び借賃	116	238,797	11,627	729		5,546	9,229	12,146		
14 工事請負費		86,226	271,729	154,288		137,382	243,153	1,854,248		
15 原材料費		2,739	258	55		1,816		20,720		
16 公有財産購入費		3,323						13,203		
17 備品購入費		16,844	14,115	11,545		2,079	11,944	50		
18 負担金補助及び交付金	653	4,587,912	1,595,926	1,013,674		307,559	597,391	449,570		
19 扶助費			3,015,554	1,712						
20 貸付金					70,000		70,000			
21 補償補填及び賠償金			2,664				40	71,873		
22 償還金利息及び割引料		46,888						754		
23 投資及び出資金				85,820				73,416		
24 積立金		964,603	171	44		63,187	9	25		
25 寄附金										
26 公課費	20	483	189	490		52	7	207		
27 繰出金			1,709,128	26,386		7,261	176,378	4,137		
28 予備費										
- 貸金										
合計	190,651	8,036,869	8,659,320	2,321,657	70,000	986,257	1,471,141	3,245,750		
構成割合	0.6	24.1	25.9	7.0	0.2	3.0	4.4	9.7		

(単位:千円、%)

9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 災 害 復 旧 費	12款 公 債 費	合 計	構 成 割 合	前 年 度	
						支 出 済 額	構 成 割 合
39,164	68,826			487,246	1.5	198,476	0.7
6,568	377,982			2,266,861	6.8	1,771,422	6.2
2,649	171,515		100	1,632,549	4.9	1,507,534	5.3
	112,001			747,147	2.2	748,721	2.6
				90	0.0	34	0.0
				0	0.0	0	0.0
410	26,744			123,369	0.4	88,849	0.3
28,078	2,394			40,640	0.1	50,957	0.2
17	40			610	0.0	1,641	0.0
77,215	222,424	321	8	827,983	2.5	732,329	2.6
6,059	32,203			227,719	0.7	147,161	0.5
17,669	655,786	432,409		2,839,923	8.5	3,525,032	12.3
1,905	109,018	1,427		390,540	1.2	442,783	1.5
52,100	1,581,246	410,550		4,790,922	14.3	4,533,409	15.8
270	911			26,769	0.1	28,931	0.1
				16,526	0.0	677,523	2.4
22,836	369,829			449,242	1.3	159,706	0.6
676,257	80,681	2,636		9,312,259	27.9	4,621,443	16.2
				3,017,266	9.0	3,225,398	11.3
				140,000	0.4	140,000	0.5
	2,254			76,831	0.2	37,117	0.1
			2,818,052	2,865,694	8.6	2,635,433	9.2
				159,236	0.5	10,000	0.0
	61			1,028,100	3.1	141,722	0.5
				0	0.0	0	0.0
1,014	82			2,544	0.0	2,894	0.0
				1,923,290	5.8	2,260,685	7.9
				0	0.0	0	0.0
				0	0.0	917,850	3.2
932,211	3,813,997	847,343	2,818,160	33,393,356	100.0	28,607,050	100.0
2.8	11.4	2.5	8.4	100.0			

別表 8

一般会計性質別歳出決算分析表

(単位:千円、%)

区 分 科 目		決 算 額		前年度決算額		
			決算額 構成比		決算額 構成比	
1 消費的経費		20,551,045	61.5	15,799,634	55.3	
内 訳	(1) 人件費	5,005,571	15.0	3,962,456	13.9	
	うち職員給与費	3,197,100	9.6	2,617,278	9.1	
	(2) 物件費	3,516,999	10.5	4,481,840	15.7	
	(3) 維持補修費	241,316	0.7	265,927	0.9	
	(4) 扶助費	3,904,405	11.7	3,832,357	13.4	
	(5) 補助費等	7,882,754	23.6	3,257,054	11.4	
2 投資的経費		6,090,334	18.3	7,027,815	24.5	
内 訳	(6) 普通建設事業費	5,242,991	15.8	5,531,202	19.3	
	内 訳	補助事業費	3,062,229	9.2	3,672,090	12.8
		単独事業費	2,125,894	6.4	1,814,884	6.3
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0
		県営事業負担金等	54,868	0.2	44,228	0.2
	(7) 災害復旧費	847,343	2.5	1,496,613	5.2	
	(8) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	
	3 その他の経費		6,751,977	20.2	5,779,601	20.2
合 計		33,393,356	100.0	28,607,050	100.0	

別表 9

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現 在 高	
		起 債 額	償 還 額	左 の う ち 繰上償還額		
一 般 会 計	1 普 通 債	18,652,748	3,649,600	2,026,798	0	20,275,550
	(1) 総 務 債	1,119,260	517,200	105,405	0	1,531,055
	(2) 民 生 債	1,358,063	238,500	100,445	0	1,496,118
	(3) 衛 生 債	856,850	123,100	76,400	0	903,550
	(4) 農 林 水 産 債	318,104	145,300	45,531	0	417,873
	(5) 商 工 債	620,030	152,600	50,760	0	721,870
	(6) 土 木 債	6,066,940	1,057,918	952,009	0	6,172,849
	(7) 消 防 債	1,304,763	133,400	208,167	0	1,229,996
	(8) 教 育 債	7,008,738	1,281,582	488,081	0	7,802,239
	2 災 害 復 旧 債	2,870,319	127,700	19,497	0	2,978,522
	(1) 単 独	2,430,132	12,800	7,168	0	2,435,764
	(2) 補 助	440,187	114,900	12,329	0	542,758
	3 そ の 他	7,782,950	617,800	689,473	0	7,711,277
	(1) 減 収 補 填 債	0	81,900	0	0	81,900
	(2) 減 税 補 填 債	92,044	0	24,672	0	67,372
	(3) 臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0	0	0
	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	7,536,748	531,000	654,127	0	7,413,621
(5) 歳 入 欠 かん 債	132,200	0	0	0	132,200	
(6) そ の 他	21,958	4,900	10,674	0	16,184	
小 計	29,306,017	4,395,100	2,735,768	0	30,965,349	
特 別 会 計	1 飲 料 水 供 給 事 業 債	113,453	0	13,257	0	100,196
	2 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	1,304	0	1,304	0	0
	3 農 業 集 落 排 水 事 業 債	84,800	0	89	0	84,711
	4 土 地 取 得 造 成 特 別 会 計	0	0	0	0	0
	5 温 泉 事 業 特 別 会 計	1,000	0	0	0	1,000
	6 国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計	14,438	0	200	0	14,239
	小 計	214,995	0	14,850	0	200,146
合 計	29,521,012	4,395,100	2,750,618	0	31,165,495	

(注1) 年度中増減による年度末現在高が整合しない場合があるのは、端数処理によるものである。

(注2) 令和元年度末現在高については、簡易水道事業債及び公共下水道事業債を除く。

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
国民健康保険	国民健康保険税	825,487	976,175	885,152 (還付未済額81含む。)	16.4	3,828
	使用料及び手数料	51	540	540	0.0	0
	国庫支出金	19,146	9,853	9,853	0.2	0
	県支出金	4,132,638	3,703,479	3,703,479	68.6	0
	繰入金	530,509	472,183	472,183	8.7	0
	繰越金	29,031	289,618	289,618	5.4	0
	諸収入	29,209	37,316	37,266	0.7	0
	合計	5,566,071	5,489,164	5,398,091 (還付未済額81含む。)	100.0	3,828
国民健康保険診療所	診療収入	82,863	84,407	84,407	90.3	0
	使用料及び手数料	407	372	372	0.4	0
	繰入金	23,142	7,121	7,121	7.6	0
	諸収入	1,630	1,604	1,604	1.7	0
	市債	0	0	0	-	0
	合計	108,042	93,504	93,504	100.0	0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	398,182	409,717	407,756 (還付未済額2,089含む。)	61.0	421
	使用料及び手数料	10	45	45	0.0	0
	国庫支出金	462	132	132	0.0	0
	繰入金	235,789	230,589	230,589	34.5	0
	繰越金	25,384	23,905	23,905	3.6	0
	諸収入	8,840	6,283	6,283	0.9	0
	合計	668,667	670,671	668,710 (還付未済額2089含む。)	100.0	421

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 才	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
87,276	107.2	90.7	944,314 (還付未済額591含む。)	16.4	△ 59,162	△ 6.3
0	1,058.8	100.0	657	0.0	△ 117	△ 17.8
0	51.5	100.0	0	-	9,853	皆増
0	89.6	100.0	4,055,151	70.6	△ 351,672	△ 8.7
0	89.0	100.0	487,051	8.5	△ 14,868	△ 3.1
0	997.6	100.0	227,248	4.0	62,370	27.4
50	127.6	99.9	26,967	0.5	10,299	38.2
87,326	97.0	98.3	5,741,388 (還付未済額591含む。)	100.0	△ 343,297	△ 6.0
0	101.9	100.0	77,536	83.4	6,871	8.9
0	91.4	100.0	317	0.3	55	17.4
0	30.8	100.0	10,879	11.7	△ 3,758	△ 34.5
0	98.4	100.0	609	0.7	995	163.4
0	-	-	3,600	3.9	△ 3,600	皆減
0	86.5	100.0	92,941	100.0	563	0.6
3,629	102.4	99.5	375,176 (還付未済額1,624含む。)	60.7	32,580	8.7
0	450.0	100.0	58	0.0	△ 13	△ 22.4
0	28.6	100.0	0	-	132	皆増
0	97.8	100.0	221,498	35.8	9,091	4.1
0	94.2	100.0	13,211	2.2	10,694	80.9
0	71.1	100.0	8,239	1.3	△ 1,956	△ 23.7
3,629	100.0	99.7	618,182 (還付未済額1,624含む。)	100.0	50,528	8.2

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 2

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	886,472	918,575	899,091 (還付未済額314含む。)	16.8	6,050
	分担金及び負担金	1,611	1,312	1,312	0.0	0
	使用料及び手数料	10	68	68	0.0	0
	国庫支出金	1,405,995	1,414,401	1,414,401	26.4	0
	支払基金交付金	1,396,925	1,378,783	1,378,783	25.8	0
	県支出金	755,176	741,035	741,035	13.8	0
	財産収入	55	48	48	0.0	0
	繰入金	942,485	845,550	845,550	15.8	0
	繰越金	70,601	70,601	70,601	1.3	0
	諸収入	2,127	2,737	2,737	0.1	0
	合計	5,461,457	5,373,110	5,353,626 (還付未済額314含む。)	100.0	6,050
(サービス事業勘定)	サービス収入	26,074	26,697	26,697	87.5	0
	繰入金	8,446	3,813	3,813	12.5	0
	諸収入	1	0	0	0.0	0
	合計	34,521	30,510	30,510	100.0	0
簡易水道事業	使用料及び手数料	0	0	0	-	0
	繰入金	0	0	0	-	0
	繰越金	0	0	0	-	0
	諸収入	0	0	0	-	0
	市債	0	0	0	-	0
	国庫支出金	0	0	0	-	0
	合計	0	0	0	-	0
港湾施設事業	使用料及び手数料	2,193	2,783	2,783	38.5	0
	繰入金	5,095	4,137	4,137	57.2	0
	諸収入	336	307	307	4.3	0
	合計	7,624	7,227	7,227	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 才	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
13,748	101.4	97.9	913,168 (還付未済額495含む。)	17.2	△ 14,077	△ 1.5
0	81.4	100.0	1,616	0.0	△ 304	△ 18.8
0	680.0	100.0	95	0.0	△ 27	△ 28.4
0	100.6	100.0	1,445,474	27.2	△ 31,073	△ 2.1
0	98.7	100.0	1,345,764	25.3	33,019	2.5
0	98.1	100.0	727,964	13.7	13,071	1.8
0	87.3	100.0	48	0.0	0	0.0
0	89.7	100.0	785,525	14.8	60,025	7.6
0	100.0	100.0	88,791	1.7	△ 18,190	△ 20.5
0	128.7	100.0	2,882	0.1	△ 145	△ 5.0
13,748	98.0	99.6	5,311,327 (還付未済額495含む。)	100.0	42,299	0.8
0	102.4	100.0	25,162	70.5	1,535	6.1
0	45.1	100.0	10,510	29.5	△ 6,697	△ 63.7
0	-	-	0	-	0	-
0	88.4	100.0	35,672	100.0	△ 5,162	△ 14.5
0	-	-	51,549	12.8	△ 51,549	皆減
0	-	-	138,639	34.4	△ 138,639	皆減
0	-	-	11,647	2.9	△ 11,647	皆減
0	-	-	13	0.0	△ 13	皆減
0	-	-	94,800	23.5	△ 94,800	皆減
0	-	-	106,280	26.4	△ 106,280	皆減
0	-	-	402,928	100.0	△ 402,928	皆減
0	126.9	100.0	2,185	35.4	598	27.4
0	81.2	100.0	3,645	59.1	492	13.5
0	91.4	100.0	336	5.5	△ 29	△ 8.6
0	94.8	100.0	6,166	100.0	1,061	17.2

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
土地 取得 造成	財 産 収 入	3	3	3	100.0	0
	繰 入 金	199	0	0	-	0
	繰 越 金	1	0	0	-	0
	合 計	203	3	3	100.0	0
住宅 新築等 貸付事業	県 支 出 金	315	315	315	0.2	0
	繰 入 金	157,422	156,993	156,993	97.3	0
	諸 収 入	3,723	247,084	4,010	2.5	0
	合 計	161,460	404,392	161,318	100.0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	使用料及び手数料	7,850	8,050	8,002	52.4	0
	県 支 出 金	0	0	0	0.0	0
	繰 入 金	10,412	7,261	7,261	47.6	0
	繰 越 金	5	0	0	-	0
	諸 収 入	1	0	0	-	0
	市 債	0	0	0	-	0
	合 計	18,268	15,311	15,263	100.0	0
公 共 下 水 道 事 業	分担金及び負担金	0	0	0	-	0
	使用料及び手数料	0	0	0	-	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0	-	0
	繰 入 金	0	0	0	-	0
	繰 越 金	0	0	0	-	0
	諸 収 入	0	0	0	-	0
	市 債	0	0	0	-	0
合 計	0	0	0	-	0	

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 才	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
0	100.0	100.0	3	0.0	0	0.0
0	0.0	-	67,310	100.0	△ 67,310	皆減
0	0.0	-	0	-	0	-
0	1.5	100.0	67,313	100.0	△ 67,310	△ 100.0
0	100.0	100.0	315	5.8	0	0.0
0	99.7	100.0	105	1.9	156,888	149,417.1
243,074	107.7	1.6	5,011	92.3	△ 1,001	△ 20.0
243,074	99.9	39.9	5,431	100.0	155,887	2,870.3
48	101.9	99.4	7,876	42.5	126	1.6
0	-	-	1,501	8.1	△ 1,501	皆減
0	69.7	100.0	7,292	39.3	△ 31	△ 0.4
0	0.0	-	472	2.5	△ 472	皆減
0	0.0	-	0	-	0	-
0	-	-	1,400	7.6	△ 1,400	皆減
48	83.6	99.7	18,541	100.0	△ 3,278	△ 17.7
0	-	-	23,617	2.3	△ 23,617	皆減
0	-	-	75,807	7.2	△ 75,807	皆減
0	-	-	151,927	14.5	△ 151,927	皆減
0	-	-	318,142	30.4	△ 318,142	皆減
0	-	-	1,925	0.2	△ 1,925	皆減
0	-	-	1,596	0.2	△ 1,596	皆減
0	-	-	473,200	45.2	△ 473,200	皆減
0	-	-	1,046,214	100.0	△ 1,046,214	皆減

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 4

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
温泉事業	使用料及び手数料	2,061	2,063	2,063	36.9	0
	財産収入	1,309	1,310	1,310	23.4	0
	繰入金	5,326	2,218	2,218	39.7	0
	合計	8,696	5,591	5,591	100.0	0
商業集積施設管理	財産収入	3,063	3,062	3,062	97.5	0
	繰越金	99	78	78	2.5	0
	合計	3,162	3,140	3,140	100.0	0
工業用地造成事業	財産収入	395,794	395,793	395,793	69.4	0
	繰入金	190,838	174,160	174,160	30.6	0
	合計	586,632	569,953	569,953	100.0	0
飲料水供給事業	使用料及び手数料	5,014	8,884	8,791	24.6	0
	繰入金	37,389	23,830	23,830	66.7	0
	諸収入	2,823	3,107	3,107	8.7	0
	合計	45,226	35,821	35,728	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
0	100.1	100.0	2,062	36.6	1	0.0
0	100.1	100.0	1,441	25.5	△ 131	△ 9.1
0	41.6	100.0	2,137	37.9	81	3.8
0	64.3	100.0	5,640	100.0	△ 49	△ 0.9
0	100.0	100.0	3,020	96.9	42	1.4
0	78.8	100.0	96	3.1	△ 18	△ 18.8
0	99.3	100.0	3,116	100.0	24	0.8
0	100.0	100.0	0	-	395,793	皆増
0	91.3	100.0	217,218	100.0	△ 43,058	△ 19.8
0	97.2	100.0	217,218	100.0	352,735	162.4
93	175.3	99.0	0	-	8,791	皆増
0	63.7	100.0	0	-	23,830	皆増
0	110.1	100.0	0	-	3,107	皆増
93	79.0	99.7	0	-	35,728	皆増

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
国民健康保険	総務費	82,383	70,325	1.4	0
	保険給付費	4,080,957	3,655,648	71.8	0
	国民健康保険 事業費納付金	1,303,056	1,302,853	25.6	0
	共同事業拠出金	1	1	0.0	0
	保健事業費	37,296	23,400	0.5	0
	諸支出金	52,378	37,379	0.7	0
	予備費	10,000	0	-	0
	合計	5,566,071	5,089,606	100.0	0
国民健康保険 診療所	総務費	48,588	43,960	47.0	0
	医療費	58,320	49,340	52.8	0
	公債費	234	204	0.2	0
	予備費	900	0	-	0
	合計	108,042	93,504	100.0	0
後期高齢者 医療	総務費	32,387	30,158	4.7	0
	後期高齢者 医療費	632,552	611,521	95.2	0
	公債費	1	0	-	0
	諸支出金	2,727	429	0.1	0
	予備費	1,000	0	-	0
	合計	668,667	642,108	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
12,058	85.4	105,554	1.9	△ 35,229	△ 33.4
425,309	89.6	3,955,674	72.6	△ 300,026	△ 7.6
203	100.0	1,330,013	24.4	△ 27,160	△ 2.0
0	100.0	1	0.0	0	0.0
13,896	62.7	29,524	0.5	△ 6,124	△ 20.7
14,999	71.4	31,004	0.6	6,375	20.6
10,000	0.0	0	-	0	-
476,465	91.4	5,451,770	100.0	△ 362,164	△ 6.6
4,628	90.5	46,134	49.7	△ 2,174	△ 4.7
8,980	84.6	46,680	50.2	2,660	5.7
30	87.2	127	0.1	77	60.6
900	0.0	0	-	0	-
14,538	86.5	92,941	100.0	563	0.6
2,229	93.1	29,598	5.0	560	1.9
21,031	96.7	562,887	94.7	48,634	8.6
1	0.0	0	-	0	-
2,298	15.7	1,793	0.3	△ 1,364	△ 76.1
1,000	0.0	0	-	0	-
26,559	96.0	594,278	100.0	47,830	8.0

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 2

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	総務費	129,744	114,724	2.1	0
	保険給付費	4,970,862	4,890,685	91.8	0
	地域支援事業費	275,593	248,676	4.7	0
	基金積立金	34,992	34,985	0.7	0
	公債費	1	0	-	0
	諸支出金	40,265	36,191	0.7	0
	予備費	10,000	0	-	0
	合計	5,461,457	5,325,261	100.0	0
介護保険 (サービス事業勘定)	事業費	34,421	30,510	100.0	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	34,521	30,510	100.0	0
簡易水道事業	簡易水道管理費	0	0	-	0
	簡易水道建設費	0	0	-	0
	公債費	0	0	-	0
	災害復旧費	0	0	-	0
	合計	0	0	-	0
港湾施設事業	総務費	6,194	6,014	83.2	0
	港湾センター費	1,330	1,213	16.8	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	7,624	7,227	100.0	0
土地取得造成	諸支出金	3	3	100.0	0
	予備費	200	0	-	0
	合計	203	3	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	対 前 年 度 比 較		
			構 成 割 合	増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
15,020	88.4	102,893	2.0	11,831	11.5
80,177	98.4	4,797,695	91.5	92,990	1.9
26,917	90.2	249,541	4.8	△ 865	△ 0.3
7	100.0	20,222	0.4	14,763	73.0
1	0.0	0	-	0	-
4,074	89.9	70,375	1.3	△ 34,184	△ 48.6
10,000	0.0	0	-	0	-
136,196	97.5	5,240,726	100.0	84,535	1.6
3,911	88.6	35,672	100.0	△ 5,162	△ 14.5
100	0.0	0	-	0	-
4,011	88.4	35,672	100.0	△ 5,162	△ 14.5
0	-	89,138	22.1	△ 89,138	皆減
0	-	58,762	14.6	△ 58,762	皆減
0	-	95,134	23.6	△ 95,134	皆減
0	-	159,894	39.7	△ 159,894	皆減
0	-	402,928	100.0	△ 402,928	皆減
180	97.1	4,983	80.8	1,031	20.7
117	91.2	1,183	19.2	30	2.5
100	0.0	0	-	0	-
397	94.8	6,166	100.0	1,061	17.2
0	100.0	67,313	100.0	△ 67,310	△ 100.0
200	0.0	0	-	0	-
200	1.5	67,313	100.0	△ 67,310	△ 100.0

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 3

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
住宅新築等貸付事業	住宅新築資金等貸付費	430	420	0.3	0
	公債費	1,369	1,337	0.8	0
	予備費	100	0	-	0
	前年度繰上充用金	159,561	159,561	98.9	0
	合計	161,460	161,318	100.0	0
農業集落排水事業	総務費	17,682	14,978	98.1	0
	公債費	486	285	1.9	0
	予備費	100	0	-	0
	災害復旧費	0	0	-	0
	合計	18,268	15,263	100.0	0
公共下水道事業	総務費	0	0	-	0
	管理費	0	0	-	0
	建設費	0	0	-	0
	公債費	0	0	-	0
	合計	0	0	-	0
温泉事業	管理費	8,645	5,591	100.0	0
	公債費	1	0	-	0
	予備費	50	0	-	0
	合計	8,696	5,591	100.0	0
商業集積施設管理	総務費	15	14	0.4	0
	諸支出金	3,127	3,126	99.6	0
	予備費	20	0	-	0
	合計	3,162	3,140	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
10	97.7	420	0.3	0	0.0
32	97.7	1,690	1.0	△ 353	△ 20.9
100	0.0	0	-	0	-
0	100.0	162,882	98.7	△ 3,321	△ 2.0
142	99.9	164,992	100.0	△ 3,674	△ 2.2
2,704	84.7	14,307	77.2	671	4.7
201	58.6	1,232	6.6	△ 947	△ 76.9
100	0.0	0	-	0	-
0	-	3,002	16.2	△ 3,002	皆減
3,005	83.6	18,541	100.0	△ 3,278	△ 17.7
0	-	12,654	1.3	△ 12,654	皆減
0	-	83,218	8.2	△ 83,218	皆減
0	-	434,555	42.7	△ 434,555	皆減
0	-	486,424	47.8	△ 486,424	皆減
0	-	1,016,851	100.0	△ 1,016,851	皆減
3,054	64.7	5,640	100.0	△ 49	△ 0.9
1	0.0	0	-	0	-
50	0.0	0	-	0	-
3,105	64.3	5,640	100.0	△ 49	△ 0.9
1	93.3	19	0.6	△ 5	0.0
1	100.0	3,019	99.4	107	3.5
20	0.0	0	-	0	-
22	99.3	3,038	100.0	102	3.4

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
工業用地造成事業	工業用地造成事業	190,838	174,160	30.6	0
	諸 支 出 金	395,794	395,793	69.4	0
	予 備 費	0	0	-	0
	合 計	586,632	569,953	100.0	0
飲料水供給事業	飲料水供給事業管理費	25,017	19,552	54.7	0
	飲料水供給事業建設費	3,740	812	2.3	0
	公 債 費	15,469	15,364	43.0	0
	予 備 費	1,000	0	-	0
	合 計	45,226	35,728	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
16,678	91.3	217,218	100.0	△ 43,058	△ 19.8
1	100.0	0	-	395,793	皆増
0	-	0	-	0	-
16,679	97.2	217,218	100.0	352,735	162.4
5,465	78.2	0	-	19,552	皆増
2,928	21.7	0	-	812	皆増
105	99.3	0	-	15,364	皆増
1,000	0.0	0	-	0	-
9,498	79.0	0	-	35,728	皆増

空 白

大洲市基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 大洲市土地開発基金
- 2 令和2年度 大洲市庁用物品調達基金

第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月31日まで

第3 審査の方法

各基金関係の諸帳簿と保管中の現金等の照合を行い、その計数の正否及び運用の適否について審査した。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確であり、設置の目的に沿って運用がなされている。

また、各基金に属する現金は、条例に基づき金融機関へ預金するなど確実かつ有利な方法で保管されていることを認めた。

第5 審査の概要

各基金の運用状況は次のとおりである。

1 大洲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	14,797,155	2,951	0	14,800,106	
債 権	0	0	0	0	
計	14,797,155	2,951	0	14,800,106	
土 地	(264,912.09㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(264,912.09㎡)	

現金の増加は、預金利子によるものである。

2 大洲市庁用物品調達基金

この基金は、庁用物品の集中購買を実施することにより、庁用物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	440,141	23,580,380	22,766,803	1,253,718	
債 権	2,559,859	46,454,116	47,267,693	1,746,282	
合 計	3,000,000	70,034,496	70,034,496	3,000,000	

年度中の物品購入額は2358万0380円、物品払出額は2276万6803円であり、払出額は各会計歳出費目から当基金に振り替えられている。なお、条例により基金の額は300万円と定められている。

空 白